

### Ⅲ 一般会計等

#### 1 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,216,780	固定負債	911,982
有形固定資産	1,061,331	地方債	809,936
事業用資産	260,324	長期未払金	373
土地	137,660	退職手当引当金	101,621
立木竹	3	損失補償等引当金	48
建物	264,133	その他	3
建物減価償却累計額	△ 150,089	流動負債	65,352
工作物	7,184	1年内償還予定地方債	55,068
工作物減価償却累計額	△ 2,567	未払金	240
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,528
航空機	-	預り金	1,516
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	977,334
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,248,541
インフラ資産	790,781	余剰分(不足分)	△ 974,946
土地	351,647		
建物	13,776		
建物減価償却累計額	△ 7,479		
工作物	644,099		
工作物減価償却累計額	△ 249,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,517		
物品	18,021		
物品減価償却累計額	△ 7,795		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	154,992		
投資及び出資金	106,141		
有価証券	-		
出資金	105,731		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,667		
基金	29,946		
減債基金	8,287		
その他	21,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	34,149		
現金預金	12,321		
未収金	485		
短期貸付金	2,072		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	20		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32		
資産合計	1,250,930	純資産合計	273,596
		負債及び純資産合計	1,250,930

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,509億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,908億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,603億円となっています。

負債合計は9,773億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,120億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が654億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,736億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	312,138
業務費用	195,261
人件費	119,783
職員給与費	98,403
賞与等引当金繰入額	8,528
退職手当引当金繰入額	9,804
その他	3,047
物件費等	63,774
物件費	24,467
維持補修費	18,319
減価償却費	20,966
その他	21
その他の業務費用	11,705
支払利息	5,647
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,058
移転費用	116,877
補助金等	102,362
社会保障給付	6,905
他会計への繰出金	6,501
その他	1,108
経常収益	13,856
使用料及び手数料	6,710
その他	7,146
純経常行政コスト	△ 298,282
臨時損失	1,780
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	59
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	-
純行政コスト	△ 299,773

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,121億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は139億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,983億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,998億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

### 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107
純行政コスト(△)	△ 299,773		△ 299,773
財源	314,657		314,657
税収等	267,325		267,325
国県等補助金	47,332		47,332
本年度差額	14,885		14,885
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	583	583	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,468	7,306	8,162
本年度末純資産残高	273,596	1,248,541	△ 974,946

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

元年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,998億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、元年度末の純資産残高は2,736億円となっています。

#### 〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

#### 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	290,657
業務費用支出	173,779
人件費支出	122,334
物件費等支出	42,280
支払利息支出	5,647
その他の支出	3,518
移転費用支出	116,877
補助金等支出	102,362
社会保障給付支出	6,905
他会計への繰出支出	6,501
その他の支出	1,108
業務収入	310,756
税収等収入	267,394
国県等補助金収入	29,415
使用料及び手数料収入	6,735
その他の収入	7,212
臨時支出	1,673
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	-
臨時収入	5,403
<b>業務活動収支</b>	<b>23,830</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	86,962
公共施設等整備費支出	39,315
基金積立金支出	7,468
投資及び出資金支出	410
貸付金支出	39,768
その他の支出	-
投資活動収入	67,448
国県等補助金収入	12,514
基金取崩収入	12,537
貸付金元金回収収入	42,053
資産売却収入	344
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,513</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	114,277
地方債償還支出	114,277
その他の支出	0
財務活動収入	110,348
地方債発行収入	110,348
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,929</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>387</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,418</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,805</b>

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

元年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は238億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は195億円の赤字、県債などの財務活動収支については、39億円の赤字となり、その結果、元年度の資金収支額は4億円の黒字、年度末資金残高は108億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	12,321

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。